

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永島歳久

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎葉栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (百万円)	15,068	21,132	32,753
経常利益 (百万円)	655	542	2,323
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	425	347	1,507
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	462	353	1,535
純資産額 (百万円)	12,951	13,618	14,023
総資産額 (百万円)	62,228	68,946	64,483
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	16.83	13.75	59.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	20.8	19.7	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	348	166	1,448
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34	308	1,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	884	4,472	474
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,224	30,280	26,306

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.09	21.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善傾向が持続しておりますが、個人消費が賃金の伸び悩み等から、消費の増加ペースは緩やかながら回復傾向となっております。一方で、米国の政策や新興国経済の先行き懸念等、海外経済の不確実性も想定されます。

なお、平成27年12月に採択されたパリ協定（温暖化対策の枠組みに関する取り決め）では、今世紀後半に世界全体の二酸化炭素排出をゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目指しております。そして、ほとんどすべての国・地域が参加するため画期的な合意と高く評価されています。このような背景からも、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの導入拡大が、日本のエネルギー戦略を構築する上で極めて重要であることは論を待ちません。

経済産業省は平成30年4月10日に、2050年に向けた我が国の長期エネルギー戦略の有識者会議を開き、国際的な枠組みの中で、再生可能エネルギー（太陽光発電・風力発電等）を主力の電源とする方針を明記しました。

当社グループ丸となって取り組んでおります再生可能エネルギー事業は地球環境の改善にも繋がる事業と確信しております。

このような状況の中、当社グループは地域の金融機関とのアライアンスを継続強化し、地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は211億32百万円（前年同四半期比40.2%増）、営業利益を7億84百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益を5億42百万円（前年同四半期比17.3%減）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億47百万円（前年同四半期比18.3%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業については、今後5年間に350MWを超える施工計画があります。しかしながら、2017年4月から施行された「再生可能エネルギー特別措置法の一部を改正する法律（改正FIT法）」により、第1四半期会計期間においては、工事の着工・完成の工程に多大な影響を受けましたが、当第2四半期会計期間においては、そうした現象も改善傾向が見られます。下期におきましては上期の遅れを取り戻し、当初の計画通り完成すると見込んでおります。

メガソーラー事業におきましては、今後5年間に200MWを超えるソーラープロジェクトを順次着手し、着々と進んでおります。一方、2017年度の売電価格21円/kWhより2018年度の売電価格18円/kWhと低減が進むなかでも、当社グループでは世界全域からの品質を維持した商材の調達と、これまでの施工実績の経験値を活かしてトータルコストの低減を全社的に取り組み継続することで、欧州レベルのコストが視野に入っていることから、新規計画するメガソーラープロジェクトも着実に増加しております。

以上の結果、売上高は100億50百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益11億7百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このウエスコ事業については、当第2四半期累計期間の施工実績は18億23百万円となり、施工実績が増加することにより将来の安定収入に繋がる事業です。

以上の結果、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、売上高及び利益を計上することにより売上高は5億68百万円（前年同四半期比120.5%増）、営業損失46百万円（前年同四半期は営業損失2億53百万円）となりました。

電力事業

電力の小売事業は、電力の完全自由化の浸透もあり、提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、新規売電先は増加いたしました。（当第2四半期会計期間（2017年12月～2018年2月）：861件 95,726kW増）

また、3月以降に新規で売電する顧客も約100,000kWあり、受注は着実に増加しております。他方、当第2四半期の営業利益は記録的な厳冬の影響による急激な需要量の増大、火力発電所の計画外停止や原子力発電所の稼働延期による供給力の低下の影響を受け、日本卸電力取引所の取引価格が高騰したため電力の仕入原価が上がり、営業損失となりましたが、今後の対応策としましては、電力会社や大手商社との相対取引により安定的な電力供給を受けることが決定し、利益確保が可能となりました。

自社売電事業については、約64MWの発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保が見込まれます。

以上の結果、売上高は101億51百万円（前年同四半期比219.0%増）、営業損失5億66百万円（前年同四半期は営業利益1億32百万円）となりました。

メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として、施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。第2四半期累計期間では、契約総件数は1,037件と着実に増加しております。

しかし、売上高については外部顧客への売上高は増加しておりますが、グループ内部からの業務委託が減少したことにより前年同四半期に比べ減少となりました。

以上の結果、売上高は5億17百万円（前年同四半期比24.7%減）、営業利益は1億90百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

その他

その他事業の売上高は0百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益0百万円（前年同四半期比56.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、44億2百万円増加し、689億46百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比48億67百万円増加し、553億27百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比4億5百万円減少し136億18百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が39億72百万円、受取手形及び売掛金が20億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が52億78百万円増加した一方、工事未払金の減少4億54百万円によるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億47百万円を計上した一方、配当金の支払7億58百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ39億73百万円増加し、302億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億66百万円（前年同四半期は3億48百万円の支出）となりました。主な要因は、減価償却費の計上7億99百万円、売上債権の増加15億92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億8百万円（前年同四半期は34百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億47百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、44億72百万円（前年同四半期は8億84百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金が純額で57億76百万円の増加、配当金の支払額7億59百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	27,235,200	27,235,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		27,235,200		2,020		603

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	11,263	41.35
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,175	4.31
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	601	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	484	1.77
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	443	1.62
ウエストホールディングス社員持株会	広島県広島市西区楠木町1丁目15番24号	275	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	258	0.94
吉川 恵子	広島県広島市西区	202	0.74
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GIVI JAPAN EQUITY PORTFOLIO A SERIES TRUST OF GLO620555 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	140 BROADWAY NEW YORK NEW YORK 10005110899 U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号)	193	0.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	180	0.66
計		15,076	55.35

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,939千株(7.12%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 472千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,290,000	252,900	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		252,900	

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	1,939,900		1,939,900	7.12
計		1,939,900		1,939,900	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,839	31,812
受取手形及び売掛金	2,960	5,021
リース債権	472	1,046
完成工事未収入金	4,534	3,491
商品	644	423
販売用不動産	1,244	973
未成工事支出金	6,394	6,255
原材料及び貯蔵品	21	21
繰延税金資産	307	294
その他	1,978	2,200
貸倒引当金	178	86
流動資産合計	46,218	51,454
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	11,598	11,119
その他（純額）	4,297	4,052
有形固定資産合計	15,895	15,171
無形固定資産		
のれん	50	34
その他	118	102
無形固定資産合計	169	137
投資その他の資産		
投資有価証券	484	450
長期貸付金	176	160
繰延税金資産	216	216
その他	1,359	1,391
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	2,199	2,182
固定資産合計	18,265	17,491
資産合計	64,483	68,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,386	2,704
工事未払金	2,058	1,603
1年内償還予定の社債	1,000	750
短期借入金	9,765	11,047
未払法人税等	101	207
賞与引当金		21
完成工事補償引当金	280	325
繰延税金負債	0	0
その他	4,839	4,467
流動負債合計	20,432	21,127
固定負債		
社債	1,050	800
長期借入金	26,641	31,138
資産除去債務	601	606
繰延税金負債	1,082	1,085
その他	653	569
固定負債合計	30,028	34,200
負債合計	50,460	55,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,765	12,354
自己株式	1,542	1,542
株主資本合計	13,971	13,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	32
繰延ヘッジ損益	8	10
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益累計額合計	36	42
非支配株主持分	15	15
純資産合計	14,023	13,618
負債純資産合計	64,483	68,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	15,068	21,132
売上原価	11,027	17,268
売上総利益	4,041	3,864
販売費及び一般管理費	1 3,207	1 3,079
営業利益	833	784
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	1
為替差益	1	
受取保険金		12
その他	11	15
営業外収益合計	25	34
営業外費用		
支払利息	196	196
為替差損		23
持分法による投資損失	0	5
その他	6	51
営業外費用合計	203	276
経常利益	655	542
特別利益		
段階取得に係る差益	11	
特別利益合計	11	
特別損失		
固定資産除却損	1	
特別損失合計	1	
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	666	542
匿名組合損益分配額	12	10
税金等調整前四半期純利益	654	532
法人税等	228	184
四半期純利益	425	347
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	425	347

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	425	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	5
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定		1
その他の包括利益合計	36	6
四半期包括利益	462	353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462	353
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	654	532
減価償却費	683	799
のれん償却額	16	16
賞与引当金の増減額(は減少)	33	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	92
完成工事補償引当金の増減額(は減少)		45
受取利息及び受取配当金	12	5
支払利息	196	196
段階取得に係る差損益(は益)	11	
売上債権の増減額(は増加)	1,478	1,592
たな卸資産の増減額(は増加)	730	648
前渡金の増減額(は増加)	328	713
仕入債務の増減額(は減少)	2,219	56
未成工事受入金の増減額(は減少)	253	417
未収入金の増減額(は増加)	518	619
未払金の増減額(は減少)	183	34
未払消費税等の増減額(は減少)	138	111
前受金の増減額(は減少)	219	207
その他	268	199
小計	240	146
利息及び配当金の受取額	16	6
利息の支払額	187	184
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	417	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	348	166

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	28	5
投資有価証券の取得による支出	0	10
有形固定資産の取得による支出	1,091	247
無形固定資産の取得による支出	2	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,242	
定期預金の払戻による収入	332	
定期預金の預入による支出	500	
敷金及び保証金の回収による収入	17	78
敷金及び保証金の差入による支出	56	236
短期貸付金の回収による収入	110	60
短期貸付けによる支出	25	3
長期貸付金の回収による収入	21	14
長期貸付けによる支出	22	11
関係会社貸付金の回収による収入	10	14
保険積立金の解約による収入		24
その他	30	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	776	151
長期借入れによる収入	7,650	11,000
長期借入金の返済による支出	4,633	5,073
社債の償還による支出	450	500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	883	759
リース債務の返済による支出	21	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	884	4,472
現金及び現金同等物に係る換算差額		23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	570	3,973
現金及び現金同等物の期首残高	28,653	26,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,224	1 30,280

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した WEST ITC (THAILAND) COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
ヒカリ産業株式会社	141百万円	87百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
従業員給与	1,196百万円	1,162百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	92百万円
賞与引当金繰入額	33百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金	30,640百万円	31,812百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,416百万円	1,531百万円
現金及び現金同等物	29,224百万円	30,280百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	885	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	758	30.00	平成29年8月31日	平成29年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,270	257	3,181	359	15,068	0	15,068	-	15,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	-	1	328	364	-	364	364	-
計	11,304	257	3,182	687	15,432	0	15,433	364	15,068
セグメント利益又は損 失()	871	253	132	112	863	0	863	29	833

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 29百万円には、固定資産の未実現利益消去12百万円、本社費用の配賦差額 42百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 所有目的の変更により、商品及び販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしましたましたが、この変更に伴うセグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,032	568	10,147	383	21,131	0	21,132	-	21,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	3	133	155	-	155	155	-
計	10,050	568	10,151	517	21,287	0	21,288	155	21,132
セグメント利益又は損 失()	1,107	46	566	190	684	0	685	98	784

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額98百万円には、固定資産の未実現利益消去61百万円、本社費用の配賦差額36百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益	16円83銭	13円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	425	347
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	425	347
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,295	25,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月12日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 塚 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。